

市議会報告

発行2006年10月

日本共産党
上越市議員団
連絡先 日本共産党
上越地区委員会
543-1890
杉本 敏宏
524-3787
樋口 良子
544-6802
橋爪 法一
548-3628
市議団事務局長
上野 公悦
530-2203

生活相談所

市民生活相談所
を開いています。
お気軽にご
相談下さい。



9月定例会には51議案が上程されました

日本共産党議員団は、

46議案に賛成し、5議案に反対しました

樋口議員の反対討論要旨

【平成17年度一般会計決算認定について】

平成17年度は全国最多の14の市町村が合併し、文字通り新上越市がスタートした年でした。合併に賛成した人も反対した人も合併後の市民生活がどうなるか注視してまいりました。ところが決算について市長の提案説明でも「合併の成果」についてまったく触れられていませんでした。これでは市民から何のための合併だったのかと言われても仕方ありません。

日本共産党議員団は平成十七年度当初予算の討論で新市建設計画に対する姿勢、とりわけ財政計画と実行予算との間に乖離があることなどいくつかの問題点を指摘しました。これら問題点については基本的には解決

【上越市身体障害者補装具等自己負担額助成に関する条例の廃止について】

この条例は「補装具の交付、または修理に要する費用などを補助することにより、身体障害者の生活の向上と福祉の増進を図る」ことを目的にしています。身体障害者の皆さんにとって、日常生活を人間らしく送るためになくてはならない制度となつています。

廃止の理由は、「障害者自立支援法の施行を受けて一律応益負担の足並みをそろえるため」ということですが、全国の市町村では、自立支援法の施行を受けて「障害者自立支援法」の趣旨を踏まえ、激変緩和措置もとらずにばつさり廃止をする、こういう姿勢を認めるわけにはいきません。



討論する樋口議員

請願書

社会福祉法人さくら園 さくら工房保護者会

「障害者自立支援法の定率負担等と新体系の規準・報酬等に関する請願書」が右記の団体によって提出されました。紹介議員は、長井英世氏（政新）、仲田紀夫氏、柳澤周治氏（以上市民クラブ）、樋口良子氏（共産党）です。

請願事項は
通所授産施設、居宅サービス利用者利用負担額を3割程度軽減すること
各施設での給食費の利用者負担を補助すること
障害者とその家族の生活安定のため障害者自立支援法の定率負担や新体系による単価、報酬の規準見直しを求めること
となっております。ごく当たり前のことであるのに賛成したのは日本共産党3人、市民クラブ8人の他政新所属議員2人他1人だけで昆風、創風、市政会議、公明党、自民クラブの反対多数で否決されました。

国保税の滞納は深刻

昨年度の国保税滞納額は約1億4230万円です。樋口議員は「滞納理由の半分以上が生活苦である。払いたくても払えない状況を改善しない限り、相談員をいくら増やしたところで限界だ。一般会計からの繰り入れなどによって保険税を引き下げることがある。資格証の発行は命に関わることなので慎重にするよう」求めました。

記事の訂正とお詫び

「市議会報告」前回7月発行号の「住民負担強化は許されない」の中で、「上越市の増収は18年度は約27億2千万円」と報告しましたが、「6億5千3百万円」の誤りでした。間違つて報告したことを訂正しお詫びします。

橋爪議員、小中学校における義務外負担の是正を求める



委員会での橋爪議員

「本来市費で負担すべきなのにPTAや学校後援会のお金を投入している事例について明らかにしてほしい」。9月13日の文教経済委員会での橋爪議員の質問です。緊張感が漂う中での教育委員会の答弁は「施設整備や図書費などにおいてそういうものがあつた。市が負担すべきものかどうかわからないものと一体のものを含めその額は約490万円だ」というものでした。

「速やかに是正を」と確認を求める橋爪議員の質問に、「（その必要があるものについては）是正の措置をとる」と答弁し、義務外負担ゼロに向けて大きな一歩を踏み出す答弁を引き出しました。



質問する杉本議員

市長は、「事務事業の見直し、事務の効率化、経費の節減努力で財政健全化をめざしたい」と答えました。

新市建設計画と決算の整合性

今議会は保守系最大大会派の分裂もあつて8人の議員が総括質疑に立ちました。日本共産党の杉本議員団長は、「安全安心まちづくり条例」の問題のほか、17年度の上越市財政が合併時の公約である新市建設計画と整合性がとれていない問題を取り上げました。

「計画では10年間で200億円の歳入不足が生じること、毎年20億円ずつ圧縮して952億円の規模にした。それを1008億円もの予算を組んだら計画が根底から崩れる。歳出決算では980億円になったが計画との整合性をどう図ろうとしたのか」と追及。また「経費節減努力で20億円の余剰を生じた。節約努力は奨励する必要が。事業を前倒して市民生活向上に使うべきだ」と続けた。

子供への医療費助成の拡充を・・小学校卒業までに

杉本議員は、少子化対策・子育て支援と市のホームページの改善について質問をしました。



杉本敏宏議員

示しました。また、上越市は、昨年合併を期に1歳引き上げて5歳児まで無料にしましたが、旧町村では「入学前まで無料」だったところもあり、「入学前まで無料」というのは市民の切実な声です。「直ちに小学校入学前まで拡充し、さらに小学校卒業まで拡充を」と提案しました。

【子供の医療費助成制度の拡充を】

杉本議員はまず、東京23区の子供の医療費助成が「小学校3年まで」が5区、「小学校6年まで」が6区、10区ではすでに「中学校卒業まで」になっていて、「中学校卒業まで」が大きな流れになっていることを

市長は、「平成20年までに小学校入学前までに無料にすることを検討している。それ以上のことは考えていない」と答弁しました。

【学校給食費を無料に】

「給食費を無料にすれば大きな子育て支援になるのではないかと」と市民から提案があり、取り上げた

ものです。市長は、「提案は理解できるが、費用がかかりすぎるのでできない」との答弁。「仮に1年生だけ無料にするには約9000万円の費用が必要である」とが明らかになりました。

【市のホームページを使いやすいく】

「上越市のホームページには、たくさん情報が掲載されているのに、なかなか探し出せません。市民が必要とする情報を簡単に得られるようにすべきです」と提案しました。

市長は、「全庁的に見直して改善します」と答弁しました。

政府の税制改正に伴う行政サービスへの影響や対策をただす

【障害者自立支援法に
対する市の対応】

樋口議員はまず最初に障害者自立支援法に対する市の対応について取り上げ、「この法律施行による影響、特に一律応益負担の実態調査をし、問題点を国に改善するよう要望すべきだ」と市長に迫りました。

これに対し市長は、「障害程度区分認定調査に合わせたニーズ調査や利用者の現状把握に努めている。国に対しては、利用者負担の上限額を



樋口良子議員

それぞれサービスごとではなく、利用した全サービスに対して設定して負担が大きくならないように、北信越市長会に提案し国に要望していく予定だ」と答えました。

【税制改正に伴う影響】

「要援護世帯除雪費助成事業」では、昨年度は1507世帯に助成をしましたが、政府の税制改正の影響で、18年度は541世帯が対象外になります。

また、「紙おむつ支給事業」では、140世帯が非課税から課税世帯になり

橋爪議員・・平和を守る立場で質問



橋爪法一議員

橋爪議員は、今世界に誇る日本の平和憲法を守ることの重要性を訴え、「行政運営に憲法をどう生かしてきたか」と市長

「世界でもまれな平和憲法、憲法の理念を日々の市政運営の根底にすえている」と市長が答弁

の認識を問いました。木浦市長は、「現行憲法は平和主義・国際協調主義をうたった世界でもまれな平和憲法である」との認識を示し、「この憲法が先の戦争の惨禍を乗り越え今日の日本の繁栄をもたらしした礎となったもの」と思っている。日々の市政運営にあたってはこの憲法の理念を全ての施策の根底に据え展開し

ている」と答えました。市長はまた戦争体験の記録などで新事業を展開することも示しました。

【農業労働災害の通年調査の必要性を強調】

昨年度市内で発生した農業労働災害の件数について、死亡5件、重傷21件、軽傷36件にも上ることが橋爪議員の質問

で明らかになりました。人的被害としては18豪雪を上回ります。

橋爪議員は長年吉川区で農業委員会会長職務代理として取り組んできた経験から通年調査の必要性を県などに申し入れるなどの提案をしました。

また学校管理下における安全対策について取り上げました。昨年度、市内の学校管



9月議会を振り返って

事務局長 上野公税

約1ヶ月間の9月議会。今議会で日本共産党議員団が指摘したように、合併新上越市になって初めての通年決算だったのに合併してよくなったものが説明されなかった。

私の住んでいる頸城区の中では合併して良くなったという声は残念ながらほとんど聞こえてこない。

「合併による行政効果」と盛んに言われてやむなく合併に賛成という人たちがいっぱいいた。その人たちがのっかりする姿が見えてきて何とも切ない。合併を強力に進めた例は、合併によって後退したいくつかの住民の財産を早くもとに戻す努力をして欲しい。